

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食育推進事業	会計名称	一般会計			担当課 所属長名	健康増進課 下岡裕基		
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2080		担当責任者名	山内朋子	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)								
法令根拠等	食育基本法、健康増進法、地域保健法、伊予市食育推進会議条例								
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり								
総合計画における本事業の役割	基本計画である生涯にわたる健康づくりをすすめるため、地産地消や食育の推進を目指して、食育推進会議の開催やキッズキッチンや保健栄養学級などの事業を実施する。								
事業の対象	伊予市民			事業の目的	食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる市民の育成を図る。				
事業の内容 (整備内容)	食育推進計画の推進、地区組織育成、健康教育			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ感染予防の対策をとりながら、食生活改善推進員リーダー対象の食育推進リーダー研修会を実施した。推進員による食生活改善活動を停滞させないために、今まで通り調理実習と講義の二本立てで実施する。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績			
直 接 事 業 費	529	439	0	0	0	249	食育推進リーダーの人数 地区伝達講習参加者数 栄養相談（個別）利用者数	人	27	27	27	27			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0									
県支出金	0	0	0	0	0	0									
地 方 債	0	0	0	0	0	0									
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	529	439	0	0	0	249									
職員の人工（にんく）数	0.85	0.80				0.80									
1人工当たりの入件費単価	7,992	7,812				7,812									
※ 直接事業費+入件費	7,322	6,689				6,499									
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）			地元食材を積極的に購入したい人の割合			%	46.4	が出来ない。 が出来ない。 が出来ない。	が出来ない。 が出来ない。 が出来ない。				
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計			
成 果 指 標							500	500	500	500	500	2,500			
	指 標	地区伝達講習参加者数+栄養相談（個別）利用者数の総数を成果指標とする。						区分年度	前 年 度	2 年 度	3 年 度	目標 毎 年 度			
	指標設定の考え方	参加者数の増加は、食に関する知識を習得し、健全な食生活を実践する人の増加につながる。						目 標	2500	1200					
	指標で表せない効果	2年度前半は調理実習室が使用できず（貸館中止のため。）、また後半においても調理実習室の使用人数制限の関係で地区伝達講習参加数が伸び悩んだ。参加者の大部分は高齢者のため、伝達講習の参加によって、コロナで家に閉じこもりがちにならず、またバランスの良い食事を学ぶことで日々の食生活に生かすことができる。						実 績	2002	1012					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナの流行のため、大人数を対象としたキッズキッチンや健康教室等の開催ができない状況である。個別の栄養相談は、換気や消毒などの感染対策を行いながら、実施している。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	コロナ感染予防のため、大人数を対象とした講座ができないなかったが、離乳食講座は栄養士と相談者の1対1での個別の相談に切り替えて実施した。食育推進リーダー研修会は調理実習を行った際に、調理実習室の人数制限があるので、一度に行わず2グループに対象を分けて、密にならないようにして開催した。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今のこところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
	効率性	施策への貢献度			5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 4 3 2 1 施策推進への貢献は多くである。	4					
		市民（受益者）負担の適正	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	個別の相談や、教室を2つに分けて開催したので、準備や当日の事業に対して、労力は多くなった。一方、代替案がなく単に中止となったキッズキッチンや親子ふれあい健康教室などの事業もあり、継続的に親子に対して行っていた食育が途切れることになってしまった。			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 コスト削減に向けて取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 3 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5						
	一 次 判 定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康づくり・食育推進計画を実施していく上で、本事業を継続していく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今のこところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 4 3 2 1 施策推進への貢献は多くである。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	新型コロナの影響により未実施となった事業があるが、今後も感染予防対策を講じながら可能な範囲で事業実施していく必要がある。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 健全な食生活の実践を推進することで、健康増進に繋げる本事業において、担う食生活改善推進員の高齢化に加え、コロナ禍の長期化による活動制限等も懸念されることから、今後の取組について留意する必要がある。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経最終者 判会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	